



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月9日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9272 URL https://btix.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部管掌 (氏名) 速水 健史 (TEL) 03(6303)9431  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	871	182.1	237	—	238	—	146	—
2021年3月期第2四半期	308	△37.2	△99	—	△88	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.24	26.29
2021年3月期第2四半期	△12.20	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,838	1,122	58.9
2021年3月期	1,674	945	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,081百万円 2021年3月期 933百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,716	34.3	201	△28.4	201	△31.0	128	△35.1	25.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,080,200株	2021年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	26,394株	2021年3月期	80,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,011,969株	2021年3月期2Q	4,986,910株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書 .....	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(四半期損益計算書関係) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施される等、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない厳しい状況が続いております。一方、国内のワクチン接種の進展等による社会経済活動正常化への期待感が高まっているものの、回復は力強さを欠き、未だ先行き不透明な状況が継続しています。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（\*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、新たにハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（\*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、前事業年度より、商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」を開始し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が著しく制限されている介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに新たな商談・マッチング機会を提供しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」の開催を発表し、7月より販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、前事業年度においてM&Aコンサルタントの教育体制の整備が概ね完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野への横展開を本格化するための市場調査を実施しております。また、前事業年度に引き続きM&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、M&A仲介事業が順調に推移したことにより、売上高は516,364千円（前年同四半期比92.3%増）、営業利益は164,820千円（前年同四半期比231.8%増）、調整後営業利益(\*3)は179,443千円（前年同四半期比261.3%増）、経常利益は165,720千円（前年同四半期比175.4%増）、四半期純利益は105,516千円（前年同四半期比149.6%増）と大幅な増収増益となりました。

また、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は871,572千円（前年同四半期比182.1%増）、営業利益は237,923千円（前年同四半期は99,001千円の損失）、調整後営業利益は267,169千円（前年同四半期は99,001千円の損失）、経常利益は238,753千円（前年同四半期は88,519千円の損失）、四半期純利益は146,545千円（前年同四半期は60,822千円の損失）となりました。

## 第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	268,454	516,364	+247,910	+92.3%
営業利益	49,669	164,820	+115,150	+231.8%
調整後営業利益	49,669	179,443	+129,773	+261.3%
経常利益	60,174	165,720	+105,546	+175.4%
四半期純利益	42,276	105,516	+63,240	+149.6%

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業につきましては、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。大規模な展示会の開催は、第4四半期会計期間に集中しているため、売上高及び営業利益が第4四半期会計期間に急増する傾向があります。

当第2四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」の運営を行っております。当第2四半期累計期間においては、5月に北海道で札幌展を初開催したことを皮切りに、7月に神奈川県で横浜展、9月に宮城県で仙台展、並びに福岡県で福岡展をそれぞれ開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX札幌 (初開催)	開催済
	7月	CareTEX One横浜	開催済
第2四半期	9月	CareTEX仙台	開催済
		CareTEX福岡	
第3四半期	10月	CareTEX大阪	開催済
		健康施術産業展 大阪 (初開催)	開催済
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催予定
	3月	東京ケアウィーク	開催予定
		健康施術産業展 東京	開催予定

一方、「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「ウェブース」、オンライン商談設定サービスである「コネクト」、業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

また、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『ExpON (エクスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間(3ヵ月間)における商談型展示会事業の売上高は130,600千円(前年同四半期比86.9%増)と大幅な増収、セグメント損失は15,966千円(前年同四半期は30,514千円の損失)となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、商談型展示会事業の売上高は192,398千円(前年同四半期比138.3%増)、セグメント損失は49,394千円(前年同四半期は91,616千円の損失)となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（商談型展示会事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	69,870	130,600	+60,730	+86.9%
セグメント損失（△）	△30,514	△15,966	+14,548	—

(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行います。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年2回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。第1四半期会計期間より準備を開始し、7月より販促活動を本格的に開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3ヵ月間）においては、ハイブリッド展示会事業のセグメント損失は13,931千円となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、ハイブリッド展示会事業のセグメント損失は24,921千円となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（ハイブリッド展示会事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—
セグメント損失（△）	—	△13,931	—	—

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、オンラインセミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、新分野への横展開を本格化するための市場調査を実施しております。

また、前事業年度からの教育体制・仕組化が奏功し、中途採用のM&Aコンサルタントが想定より早く戦力化した結果、成約組数は大幅に増加し、当第2四半期累計期間において60組（前年同四半期比66.7%増）となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用を実施しておりますが、計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3ヵ月間）においては、売上高は384,157千円（前年同四半期比96.2%増）、セグメント利益は277,175千円（前年同四半期比100.3%増）と大幅な増収増益となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、売上高は675,885千円（前年同四半期比212.3%増）、セグメント利益は474,808千円（前年同四半期比359.4%増）と大幅な増収増益となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	195,848	384,157	+188,309	+96.2%
セグメント利益	138,396	277,175	+138,778	+100.3%

(ニ) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当第2四半期会計期間（3ヵ月間）においては、その他の売上高は1,605千円（前年同四半期比41.3%減）、セグメント利益は1,604千円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、その他の売上高は3,288千円（前年同四半期比72.0%減）、セグメント利益は3,228千円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	2,736	1,605	△1,130	△41.3%
セグメント利益	2,272	1,604	△668	△29.4%

(\*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(\*2)「C a r e T E X」のうち東京展については、「C a r e T E X 東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(\*3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,838,222千円となり、前事業年度末に比べて164,066千円の増加となりました。流動資産は1,577,168千円となり、前事業年度末に比べて88,627千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したこと及び今後開催予定の展示会施設予約に伴い前渡金が増加したこと等によるものであります。固定資産は261,054千円となり、前事業年度末に比べて75,439千円の増加となりました。主な要因は、自社システム開発に伴う無形固定資産の計上及び10月にオフィスを増床したことに伴う敷金相当分の払込みによる差入保証金の計上によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は715,237千円となり、前事業年度末に比べて13,144千円の減少となりました。流動負債は614,967千円となり、前事業年度末に比べて9,414千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い短期借入金が減少した一方で、10月以降開催の展示会出展料の受領により前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は100,270千円となり、前事業年度末に比べて3,730千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,122,984千円となり、前事業年度末に比べて177,211千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ51,998千円増加し、1,500,875千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、394,217千円（前年同四半期は108,917千円の資金の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上のほか、10月以降開催の展示会出展料の受領により前受金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70,639千円（前年同四半期は1,752千円の資金の使用）となりました。こ

れは主に、ソフトウェアの開発に伴う支出のほか、10月にオフィスを増床したことに伴う敷金相当分の払込みによる差入保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、271,580千円（前年同四半期は318,961千円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前回の業績予想策定時において、新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、ワクチン接種の開始等により徐々に快方へと向かうものの、一定の影響は残るものと見込んでおりました。このような中、商談型展示会事業においては、当第2四半期累計期間の大半が緊急事態宣言下であったため、出展を自粛する企業が発生したことに加え、新規営業が大幅に制限されたことにより、出展小間契約の獲得に遅れが生じております。一方、M&A仲介事業においては、感染症の影響は見られず、前事業年度からの教育体制の整備、仕組化が奏功し、中途採用のコンサルタントが想定より早期に戦力化したため、今後も業績が順調に推移する見込みです。

また、当社は新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容していく社会・ビジネス環境に対応するため、2021年3月期より人材採用・システム投資を柱とした先行投資を実施しております。人材採用が計画どおり進捗している一方で、オフィス内の「三密」を回避するため、予定（2022年4月）より前倒して、10月にオフィスの増床を実施いたしました。これに伴い、家賃負担等の費用が増加するものの、M&A仲介事業の増益により吸収できる見込みです。

以上により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、前回業績予想を上回る見込みです。

なお、社内での損益管理方法の変更に伴い全社費用の配賦方法を変更しており、2021年3月期のセグメント情報は、2022年3月期の報告セグメントに基づき作成しております。

セグメントごとの見通しは以下のとおりです。

#### (イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。当事業年度においては、5月に新たに北海道で開催の札幌展をはじめ、全国7エリアでの開催を予定しております。当社は、前回の業績予想策定時において、新型コロナウイルス感染症の影響が残ることから、出展小間契約の回復は感染症拡大前の90%程度に留まることを見込んでおりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の大半が緊急事態宣言下であったため、出展を自粛する企業が発生したことに加え、新規営業が大幅に制限されたことにより、出展小間契約の獲得に遅れが生じております。これにより、売上高が前回業績予想を下回る見込みです。

以上により、2022年3月期通期の商談型展示会事業の業績は、出展小間契約は1,262小間（前事業年度比6.5%増、前回発表予想比21.1%減）、売上高670百万円（前事業年度比2.1%増、前回発表予想比24.3%減）、セグメント利益94百万円（前事業年度比45.2%減、前回発表予想比52.9%減）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、ワクチン接種の開始等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に快方へと向かい、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、展示会の開催ができることを前提としております。このため、前事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行います。オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年2回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、商談の量と質を高めつつ、かつ年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。7月より営業活動を開始し、順調に進捗しております。

また、当事業年度においては、ハイブリッド展示会を活用した新分野への横展開を「注力事業」と位置付け、人件費・採用費・販売促進費として68百万円の先行投資を実施しております。

前回発表予想時にはリアル展の開催を2022年5月に予定し、先行して一部オンライン展の売上を14百万円計上する見込みでしたが、リアル展の開催を2022年8月としたことにより当事業年度の売上は発生しない見込みとなりました。これに伴い、売上原価・販売費及び一般管理費も発生しないため、当事業年度の業績に与える影響は軽微です。

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、2022年3月期において、自社開発した「M&A工程管理システム」を本格導入し、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、コンサルタントを大量に採用した場合でも、案件進捗の確実性とスピードを担保することが可能となったことから、引き続き、コンサルタントを大幅に増員（2021年3月期末のコンサルタント数18名に対し、当事業年度は31名に増員の予定）し、案件の成約数増加に注力しております。このため、人件費・採用費として84百万円の先行投資を実施しております。

なお、2021年3月期下半期及び当事業年度に採用したコンサルタントについて、教育研修及び案件成約までの期間として入社から約8ヵ月を要するため、これらコンサルタントの売上への寄与は、当事業年度においては一部に留まり、2023年3月期に本格化する見込みでした。しかしながら、採用したコンサルタントが想定よりも早く戦力化したこと及び大型案件の成約により、前回の業績予想策定時と比較し、大幅な増収増益を達成する見込みです。

以上により、2022年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は109件（前事業年度比28.2%増、前回発表予想比6.9%増）、売上高1,045百万円（前事業年度比72.9%増、前回発表予想比42.5%増）、セグメント利益543百万円（前事業年度比54.2%増、前回発表予想比83.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、ワクチン接種の開始等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に快方へと向かい、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、訪問・面談等ができることを前提としております。このため、前事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2022年3月期通期の業績の見通しは、商談型展示会事業が前回の業績予想策定時と比較して減収減益となるものの、M&A仲介事業が大幅な増収増益を見込むため、売上高1,716百万円（前事業年度比34.3%増、前回発表予想比5.0%増）、先行投資実施前・株式報酬費用(\*)控除前の営業利益は411百万円（前事業年度比46.4%増、前回発表予想比28.0%増）、先行投資として人件費・採用費・販売促進費を152百万円、株式報酬費用(\*)として58百万円を計上することから、これら費用を控除した営業利益は201百万円（前事業年度比28.4%減、前回発表予想比81.0%増）、経常利益201百万円（前事業年度比31.0%減、前回発表予想比81.0%増）、当期純利益128百万円（前事業年度比35.1%減、前回発表予想比81.0%増）を見込んでおります。

(\*) 新株予約権の発行に伴う会計上の費用計上額

詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①2022年3月期の売上高・営業利益の予想（先行投資前と先行投資後）

	売上高	営業利益① 先行投資等 控除前	先行投資	株式報酬費用	営業利益② 先行投資等 控除後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期 見通し	1,716	411	△152	△58	201
2021年3月期 実績	1,277	—	—	—	281
増減率(%)	34.3	—	—	—	△28.4

②2022年3月期通期業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,633	111	111	71	14.24
今回発表予想 (B)	1,716	201	201	128	25.61
増減額 (B-A)	82	90	90	57	
増減率(%)	5.0	81.0	81.0	81.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	1,277	281	292	198	39.79

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,448,876	1,500,875
預け金	339	339
売掛金	21,100	15,481
前渡金	4,566	28,498
前払費用	12,607	29,008
その他	1,049	2,965
流動資産合計	1,488,540	1,577,168
固定資産		
有形固定資産	56,278	52,960
無形固定資産	48,927	90,687
投資その他の資産	80,409	117,406
固定資産合計	185,615	261,054
資産合計	1,674,156	1,838,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26	—
短期借入金	300,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,500	6,230
未払法人税等	61,385	103,559
未払金	94,533	127,811
未払費用	16,627	21,014
前受金	82,963	257,141
賞与引当金	57,747	63,098
その他	5,598	6,113
流動負債合計	624,382	614,967
固定負債		
長期借入金	104,000	100,270
固定負債合計	104,000	100,270
負債合計	728,382	715,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	554,463	654,692
自己株式	△71,101	△23,365
株主資本合計	933,882	1,081,848
新株予約権	11,890	41,136
純資産合計	945,773	1,122,984
負債純資産合計	1,674,156	1,838,222

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	308,927	871,572
売上原価	27,579	61,910
売上総利益	281,348	809,661
販売費及び一般管理費	380,349	571,738
営業利益又は営業損失(△)	△99,001	237,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
助成金収入	10,580	712
その他	321	332
営業外収益合計	10,907	1,051
営業外費用		
支払利息	424	221
営業外費用合計	424	221
経常利益又は経常損失(△)	△88,519	238,753
特別利益		
新株予約権戻入益	3,258	—
特別利益合計	3,258	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△85,260	238,753
法人税、住民税及び事業税	265	95,755
法人税等調整額	△24,702	△3,546
法人税等合計	△24,437	92,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,822	146,545

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△85,260	238,753
減価償却費	4,214	9,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,535	5,350
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	424	221
助成金収入	△10,580	△712
株式報酬費用	—	29,245
新株予約権戻入益	△3,258	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,555	5,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,610	△26
前受金の増減額 (△は減少)	92,612	174,178
前渡金の増減額 (△は増加)	1,513	△23,931
その他	△25,548	12,610
小計	△56,588	450,468
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△424	△221
助成金の受取額	10,580	—
法人税等の支払額	△62,488	△56,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,917	394,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△914	△370
無形固定資産の取得による支出	△1,838	△36,239
長期前払費用の取得による支出	—	△2,233
差入保証金の差入による支出	—	△31,796
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△70,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△270,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,774	△3,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,570	1,420
自己株式の取得による支出	△70,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,961	△271,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,291	51,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,416	1,448,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,707	1,500,875

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、2020年3月23日及び2020年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が70,835千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が70,943千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当第2四半期累計期間にストックオプションの権利行使により自己株式の処分を行いました。この結果、自己株式は47,736千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が23,365千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項の但し書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。これによる四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間において「その他」△24,035千円は、「前渡金の増減額」1,513千円、「その他」△25,548千円として組替えております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	135,037千円	176,126千円
賞与引当金繰入額	46,427	63,098
株式報酬費用	—	29,245

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△441千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,753	—	216,421	297,174	11,753	308,927	—	308,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,753	—	216,421	297,174	11,753	308,927	—	308,927
セグメント利益又は 損失(△)	△91,616	—	103,364	11,748	5,093	16,842	△115,843	△99,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,398	—	675,885	868,283	3,288	871,572	—	871,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	192,398	—	675,885	868,283	3,288	871,572	—	871,572
セグメント利益又は 損失(△)	△49,394	△24,921	474,808	400,492	3,228	403,721	△165,797	237,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。